



い わ む ら
岩村みゆき 議員
IWAMURA Miyuki

Q. デジタル人材の確保を

A. 全職員対象に研修を予定

町はデジタル化の推進に取り組むため、令和4年度、デジタル化推進室を新たに設置した。

コロナ禍において、非接触のやり取り、オンライン申請など、利便性の向上につながり、自然の流れでもある。

しかし、どんどん進むデジタル化に戸惑ってみえる方、ついていけない方もみえるのではないかと思う。

Q デジタル化を推進するとともにデジタル人材の確保も重要な課題ではないか。

A 企画調整部長
全庁的なデジタル化推進に対する認識の共有と機運の醸成を図ることが必要と考え、令和4年度は国の「地域情報化アドバイザー」制度を活用し、全職員を対象とした、DXに対する理解と実践意識の醸成を図るための研修を10月に予定している。

Q デジタル機器に不慣れな方への配慮も必要と考え

る。デジタル格差を生まない取り組みは。また、情報格差を生まない取り組みも聞く。

A 企画調整部長
デジタル化の推進にあたっては、町民の皆さまが広くパソコンやスマートフォンなどを活用し、デジタルを通じた行政サービスの利便性を実感できることが前提となる。

とりわけデジタル機器に不慣れな高齢者への配慮は大切と考えている。

令和4年度については、高齢者向けのスマートフォンなどの基本的な操作を学ぶ研修を開催する予定である。

また、今後についてもデジタル機器に不慣れな方への支援を行うとともに、窓口のご案内や広報誌の発行など、アナログによる支援や情報提供を実施してまいりたい。



Q. 食品ロスの削減は

A. 何ができるか検討して頂く

食品ロスの削減の推進に関する法律が令和元年10月に施行された。各地域、事業者や自治体などで積極的な取り組みが行われている。

一人ひとりが身近なところから食品ロスを削減する意識が不可欠である。私は、豊山町ももっと積極的に取り組むべきと考える。

Q 平成31年3月に質問した「フードドライブ」について、その後の進捗状況を聞く。

A 生活福祉部長
本町にはボランティアによる「にじいろ食堂」が、近隣の市町で使い切れなかった食材などを使用し、食事の提供や食材を配るなど取り組んでいることを存じている。

町としても、フードドライブの仕組みを作るために、各

種団体や関係機関とともに出来ることを検討してまいりたい。

Q 住民の皆さまの「食品ロスの削減意識」向上のための施策を聞く。

A 生活福祉部長
食品ロス削減は、ゴミ減量にもつながり、しっかりと取り組まなければならないと考えている。

今後は、食品ロス削減がより一層進むよう啓発を含め、もう一度何ができるかを検討してまいりたい。

